

財政負担の試算

庁舎を建設するには膨大な財源が必要となりますが、現状においては一般財源と地方債（借金）により賄うこととなりますが、地方債を活用することで、将来の世代に大きな財政負担を残すこととなります。

そこで、新庁舎建設事業に伴う将来の財政負担を試算します。

1. 財政負担の試算

(単位：千円)

		パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
試算条件	総事業費 (A)	3,000,000	3,500,000	4,000,000	4,500,000
	地方債対象事業 (B)	2,400,000	2,900,000	3,400,000	3,900,000
	地方債対象外事業 (C)	600,000	600,000	600,000	600,000
	地方債充当率 (D)	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	借入利率 (E)	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	借入期間 (F)	30年	30年	30年	30年
	据置期間 (G)	5年	5年	5年	5年
財源	地方債 (B) × (D) (H)	1,800,000	2,175,000	2,550,000	2,925,000
	一般財源 (A) - (H) (I)	1,200,000	1,325,000	1,450,000	1,575,000
実質負担額	総額				
	元利償還金 (J)	1,989,845	2,404,396	2,818,947	3,233,500
	負担総額 (I) + (J) (K)	3,189,845	3,729,396	4,268,947	4,808,500
	年額				
据置期間 (5年間) (L)	10,800	13,050	15,300	17,550	
据置期間後 (25年間) (M)	77,643	93,818	109,994	126,169	

2. 基金の状況

市では、年度間の財源不足に備えて基金を積み立てており、そのうち新庁舎建設事業に充てられるものとしては、平成27年度末で4億円の積み立てを行っており、平成28年度以降も年間2億円程度の積み立てを予定します。

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基金積立額		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金残高	400,000	600,000	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000

3. 財政状況の見通し

今後の財政状況については、国は地方の財政計画を平成30年度までは、平成27年度と同水準を確保することとされていますが、平成31年度以降については、地方交付税の削減が見込まれ、現段階では不透明な状況にあります。

そのようなことから、将来にわたって健全な財政運営を継続するためには、新庁舎建設によって他の行政サービスや財政運営に極力影響することがないような計画が必要となります。